

表3 大学別合格者数（上段は53年3月卒，下段は過年度卒）延べ数 全日制

国立一期	北海道	岩手	東北	新潟	筑波	東京	東京芸術	東京工業	お茶の水	一橋	千葉	金沢	京都	その他	計	国立二期	弘前	秋田	山形	福島	福島	茨城	宇都宮	群馬	埼玉	電気通信	東京歯科	東京医科	東外国語
	9	45	114	79	17	13	1	3	3	4	47	4	3	10	352	7	5	95	207	121	82	45	2	8	5			3	
	10	17	84	25	10	12	5	-	-	10	25	2	4	8	212	5	3	32	75	57	21	5	2	12	5			2	
東京農工	東京学芸	横浜国立	静岡	その他	計	公立	福島県立	高崎経済	東京都立	横浜市立	都留文科	その他	計	標準	気象	水産	防衛	その他	計	私立	岩手医科	東北学院	東北工業	東北薬科	宮城学院	郡山女子	千葉工業	千葉商科	
3	3	17	3	26	632		11	35	25	3	17	5	96			1	9	6	16		5	222	79	37	44	25	41	81	
6	7	8	2	19	261		31	17	12	7	5		72				6	3	9		8	80	12	12	12	16	17		
青山学院	亜細亜	学習院	共立女子	慶応	工学院	国学院	国際キリ	スト教	国士館	駒沢	実践女子	芝浦工業	順天堂	上智	昭和女子	成蹊	成城	聖心女子	専修	大東文化	高千穂科	拓殖	玉川	中央	津田塾	東海	東京歯科	東京女子	東京電機
73	39	29	26	60	54	52	3	90	98	34	42	5	26	14	33	9	5	148	75	23	46	29	133	8	186	1	9	36	
49	18	31	9	56	25	64	2	19	112	12	30	2	15	6	23	17	2	99	59	2	20	7	139	2	62	2	4	37	
東京農業	東京薬科	東京理科	東京経済	東洋	日本	日本歯科	日本女子	日本体育	日本体育	法政	武蔵	武蔵工業	明治	明治学院	立教	立正	早稲田	神奈川	関東学院	同志社	立命館	日山工本	その他	計	短期	計	各種学校	計	
24	14	71	47	111	257	6	32	5	14	142	26	17	152	36	38	59	83	100	30	10	13	173	1,049	4,429	2,441	168	2,914	180	
9	15	66	54	92	196	3	6		1	133	18	23	149	35	45	21	129	60	25	15	15	29	286	2,507					

三、就職状況について

(一) 全般的な状況(表4・図1参照)

全日制課程の卒業者のうち、就職者の合計は一万二千六百三十二人で卒業者全体に対する割合は五三・一％であり、前年比で二百八十二人、〇・八％の増加となった。昭和五十年年度にこれまでの最底を記録(五〇・四％)した就職率は、五十一年度度上昇に転じて以来着実な伸びを示しており、特に男子の伸び率が顕著である。

男子はすべての学科において上昇しているが、なかでも商業科及び普通科の伸びが著しい。  
女子については、工業科、家庭科における変動がみられるものの、総じて横ばい状態である。

農業科女子八九・一％を頂点にして商業科男子七〇・七％まで、すべての職業学科において男女ともに七〇％を超える就職率を記録した。  
就職者実数では、普通科の五千九十六人が最も多く、就職者全体の四〇・三％を占めている。

定時制卒業者の場合は、就業在学者が多いこともあって、男女ともに九〇％台の就職率となっている。  
(二) 産業別就職状況(表5参照)

製造業四千二百五十人(三三・六％)、卸売小売業三千二百三十三人(二五・六％)、サービス業一千七百十一人(一三・五％)が例年通り上位を占め全体の実に七三％近くに達している。ちなみに就業構造によってみると、農林・水

産業などの一次産業就業者が三・八％、製造業などの二次産業就業者が三七・三％、流通・サービス業などの三次産業就業者が五七・五％となっており、なかでも三次産業分野への進出が著しく、前年度比で三・五％の上昇を示している。

(三) 職務別就職状況(表6参照)

技能・作業職系四千九十八人(三二・四％)、事務系三千四百二十五人(二七・一％)、販売系二千二百三十二人(一七・七％)で順位は例年と変わらないが、この上位三者で全体の七七％を超えている。なお、この統計では、販売及びサービス系職種の就業者が二五・六％を占め、前年度比で二・五％の伸びを示しているのは注目される。

(四) 地区別就職状況(表7・図2参照)

全日制卒業者の県内就職者は、六千九百五十二人で全就職者の五五％に達し、二年連続して過半数(男子五六・六％、女子五三・四％)を確保するとともにこれまでの最高の留保率を記録した。昭和五十年年度以来上昇に転じた県内留保率は、その後順調な伸びを示し五〇％の台をいまや大幅に超えるに至って、本県の職業安定行政の積年の努力がみられ、着実な成果を挙げているといえよう。高度経済成長期の長期にわたって続いた若年労働力の大都市志向、県外流出傾向は、ようやく歯止めがかけられ、本県の若年労働市場の動態は安定化の方向を示している。

新規学卒者の県内留保状況を学科別